

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成23年8月12日

**【四半期会計期間】** 第14期第1四半期(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

**【会社名】** 株式会社Eストアー

**【英訳名】** Estore Corporation

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役 石村 賢一

**【本店の所在の場所】** 東京都港区西新橋一丁目10番2号

**【電話番号】** (03)3595-1106

**【事務連絡者氏名】** 取締役兼執行役員  
コーポレートセンター担当 柳田 要一

**【最寄りの連絡場所】** 東京都港区西新橋一丁目10番2号

**【電話番号】** (03)3595-1106

**【事務連絡者氏名】** 取締役兼執行役員  
コーポレートセンター担当 柳田 要一

**【縦覧に供する場所】** 株式会社大阪証券取引所  
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第14期 第1四半期 連結累計期間
会計期間		自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日
売上高	(千円)	1,050,073
経常利益	(千円)	161,510
四半期純利益	(千円)	98,564
四半期包括利益	(千円)	98,626
純資産額	(千円)	1,643,588
総資産額	(千円)	3,519,667
1株当たり四半期純利益金額	(円)	2,317.86
潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額	(円)	2,316.87
自己資本比率	(%)	46.0

- (注) 1. 当社は当第1四半期連結累計期間より四半期連結財務諸表を作成しているため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度の経営指標については記載していません。
2. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
3. 売上高には消費税等は含まれていません。

#### 2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動については、以下のとおりです。

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 [又は被所有] 割合(%)	関係内容
(連結子会社) 株式会社プレジジョン マーケティング	東京都新宿区	39,930	広告事業	49.01 [0.0]	役員の兼任1名(注)3 業務委託

- (注) 1. 「主要な事業の内容」にはセグメント情報に記載された名称を記載しています。
2. 従来、株式会社プレジジョンマーケティングは関連会社でしたが、財務諸表等規則に規定する実質支配力基準に基づき、実質的に支配していると認められるため連結子会社となりました。
3. 株式会社プレジジョンマーケティングの代表取締役が当社取締役に就任しています。

この結果、平成23年6月30日現在で当社グループは、当社及び子会社2社により構成されています。なお、株式会社プレジジョンマーケティングの連結子会社化に伴い報告セグメントを新設しています。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等) セグメント情報」の「1. 報告セグメントの概要」をご参照ください。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものです。

#### (1) 業績の状況

当該期におきましては、当初より、近未来への積極投資年度と位置づけております。そのなかで、期直前における東日本大震災の影響による一時的な減速が1ヶ月ほど続き、注文状況が半減した時期と、減免措置や、全国規模で発生した流通の影響により手数料収入が半減した時期もありましたが、比較的早い段階で元の状態に戻っております。なお、被災対象地域には顧客店舗の5%ほどにあたる約2,400店がありましたが、ITによるご商売ということからも、かなり早い復旧がなされています。さらに、スマートフォンやソーシャルネットワーク（SNS）の急速な台頭により、Eコマースの情報の流れ、モノの流れが大きく変わってきていることに加え、この震災による混乱を経て、インターネット経由での商品購入の利便性や自由度が消費者に再認識された感もあり、インターネットショッピングに対する意識が一段と増したと考えております。

こうした状況のなか、当社は「Eストアーモバイル」によるスマートフォン対応（一般携帯電話を含む）、地方都市を中心とした活性化、ならびにWEBマーケティングを得意とする株式会社プレジジョンマーケティングの連結子会社化によるノウハウの享受および両社の強みを活かした当社における広告請負事業の展開等、より顧客の業績拡大を意識しながらの機能追加や新しい事業への投資を進めております。さらに、開発系と顧客対応に関する人材投資を過去最大に進め、いっそう加速している環境に対してスピーディーに動ける体制を整えるようにしています。

顧客店舗業績としては、受注数 194万回、流通額 230億円となり、東日本大震災の影響による一時的減速をカバーし、対前年同四半期比では、ともに増大しております。また、OEM供給を含めたサービス全体での新規契約件数は 1,921件、累計契約件数は 46,714件となり、前期末に比べ 548契約の減少となっているものの、自社販路の店舗系サービスは 343店増と引き続き順調に増加しており、フロー拡大に寄与する礎となっております。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は1,050,073千円、営業利益は161,251千円となりました。経常利益につきましては161,510千円となり、特別利益として連結子会社の段階取得に係る差益12,320千円、特別損失として保有する有価証券の評価損6,389千円、東日本大震災に伴う料金減免措置などの債権放棄損2,389千円を計上したために、当四半期純利益は98,564千円となりました。

なお、連結子会社である株式会社プレジジョンマーケティングは支配獲得日を当第1四半期連結累計期間の末日としているため、当第1四半期連結累計期間における損益への影響は連結子会社の段階取得に係る差益のみとなっております。また、当社は当第1四半期連結累計期間より四半期連結財務諸表を作成しているため、数値についての対前年同四半期比の表示は記載しておりません。

第2四半期以降につきましても、当期におきましては期初の計画どおり、中長期的な戦略として、数年先を視野に入れた事業づくりのため、体制、開発ともに、より一層の積極的事業投資策を行っていく方針です。

## (2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間における総資産は、3,519,667千円となりました。

当第1四半期連結会計期間における財政状態は次のとおりです。

### (資産)

当第1四半期連結会計期間における資産の残高は、3,519,667千円となりました。その主な内訳は、現金及び預金2,018,871千円、売掛金510,159千円、無形固定資産331,821千円、工具、器具及び備品191,263千円、投資有価証券137,950千円です。

### (負債)

当第1四半期連結会計期間における負債の残高は、1,876,078千円となりました。その主な内訳は、預り金1,246,531千円、前受金190,572千円、買掛金120,707千円、未払金78,567千円、長期借入金64,540千円です。

### (純資産)

当第1四半期連結会計期間における純資産の残高は、1,643,588千円となりました。その主な内訳は、資本金523,328千円、資本剰余金539,408千円、利益剰余金1,542,219千円、自己株式991,913千円であり、自己資本比率は46.0%となりました。

なお、当第1四半期連結会計期間は連結初年度にあたるため、前事業年度末との比較分析はおこなっていません。

## (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

## (4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は7千円です。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	206,544
計	206,544

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成23年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成23年8月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	51,636	51,636	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	完全議決権株式であり、 権利内容に何ら限定の ない当社における標準 となる株式です。 なお、単元株式制度を採 用していません。
計	51,636	51,636		

(注) 提出日現在の発行数には、平成23年8月1日から本四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれていません。

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数(株)	発行済株式 総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額(千円)	資本準備金 残高(千円)
平成23年6月30日		51,636		523,328		134,852

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日（平成23年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしています。

【発行済株式】

平成23年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 9,111  (相互保有株式) 普通株式 2		
完全議決権株式(その他)	普通株式 42,523	42,523	
単元未満株式			
発行済株式総数	51,636		
総株主の議決権		42,523	

【自己株式等】

平成23年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数(株)	他人名義 所有株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社Eストアー	東京都港区西新橋 1-10-2	9,111		9,111	17.64
(相互保有株式) 株式会社プレジジョン マーケティング	東京都新宿区新宿 2-8-1	2		2	0.0
計		9,113		9,113	17.65

(注) 株式会社プレジジョンマーケティングは、平成23年4月23日付で本社住所を、東京都新宿区新宿1-5-1に移転しています。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しています。

なお、当社は当第1四半期より四半期連結財務諸表を作成しているため、前連結会計年度の貸借対照表、前第1四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年6月30日まで)の四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書は、記載していません。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成23年4月1日から平成23年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けています。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

当第1四半期連結会計期間  
(平成23年6月30日)

<b>資産の部</b>	
流動資産	
現金及び預金	2,018,871
売掛金	510,159
原材料及び貯蔵品	5,117
前渡金	14,168
その他	130,165
貸倒引当金	5,254
流動資産合計	2,673,226
固定資産	
有形固定資産	
工具、器具及び備品(純額)	191,263
その他(純額)	18,012
有形固定資産合計	209,275
無形固定資産	
投資その他の資産	331,821
投資有価証券	137,950
敷金	117,663
その他	59,729
貸倒引当金	10,000
投資その他の資産合計	305,342
固定資産合計	846,440
資産合計	3,519,667
<b>負債の部</b>	
流動負債	
買掛金	120,707
未払金	78,567
未払法人税等	46,315
賞与引当金	39,106
前受金	190,572
預り金	1,246,531
1年内返済予定の長期借入金	17,700
その他	61,668
流動負債合計	1,801,170
固定負債	
資産除去債務	10,368
長期借入金	64,540
固定負債合計	74,908
負債合計	1,876,078



(単位：千円)

当第1四半期連結会計期間  
(平成23年6月30日)

純資産の部	
株主資本	
資本金	523,328
資本剰余金	539,408
利益剰余金	1,542,219
自己株式	991,913
株主資本合計	1,613,044
その他の包括利益累計額	
その他有価証券評価差額金	4,566
その他の包括利益累計額合計	4,566
新株予約権	2,239
少数株主持分	23,737
純資産合計	1,643,588
負債純資産合計	3,519,667

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】  
【四半期連結損益計算書】  
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
売上高	1,050,073
売上原価	581,463
売上総利益	468,610
販売費及び一般管理費	307,358
営業利益	161,251
営業外収益	
受取利息	77
受取配当金	945
雑収入	97
営業外収益合計	1,119
営業外費用	
為替差損	848
雑損失	12
営業外費用合計	860
経常利益	161,510
特別利益	
段階取得に係る差益	12,320
特別利益合計	12,320
特別損失	
投資有価証券評価損	6,389
債権放棄損	2,389
特別損失合計	8,778
税金等調整前四半期純利益	165,052
法人税、住民税及び事業税	44,788
法人税等調整額	21,698
法人税等合計	66,487
少数株主損益調整前四半期純利益	98,564
四半期純利益	98,564

【四半期連結包括利益計算書】  
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	98,564
その他の包括利益	
其他有価証券評価差額金	61
その他の包括利益合計	61
四半期包括利益	98,626
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	98,626
少数株主に係る四半期包括利益	-

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

当社は、当第1四半期連結累計期間より四半期連結財務諸表を作成しています。四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な項目は以下のとおりです。

項目	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日至平成23年6月30日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数及び名称 連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 株式会社プレジジョンマーケティング</p> <p>(2) 非連結子会社の名称 株式会社パーソナルショップ 連結の範囲から除いた理由 株式会社パーソナルショップは、小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためです。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の名称 株式会社パーソナルショップ インターネット・ビジネス・フロンティア株式会社 株式会社ECホールディングス 株式会社ECパートナーズ 株式会社ポイントラグ 持分法を適用しない理由 持分法非適用会社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しています。</p>
3 連結子会社の決算日に関する事項	<p>株式会社プレジジョンマーケティングの決算日は4月30日です。当第1四半期連結財務諸表の作成にあたっては、同社の平成23年6月30日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しています。</p>
4 会計処理基準に関する事項 (1) 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法を採用しています。</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しています。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しています。ただし、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資は、組合等の財産の持分相当額を有価証券として計上し、組合等の営業により獲得した損益の持分相当額を損益として計上する方法によっています。</p>
(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>原材料及び貯蔵品 最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しています。</p>
(3) 固定資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産 定率法を採用しています。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法を採用しています。 なお、主な耐用年数は以下のとおりです。 建物 8～15年 工具、器具及び備品 5～15年</p> <p>無形固定資産 自社利用のソフトウェアは社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しています。</p>

(4) 引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しています。</p> <p>賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期負担額を計上しています。</p>
(5) のれんの償却方法及び償却期間	5年間で均等償却しています。
(6) キャッシュフロー計算書における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資となっています。
(7) その他四半期財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっています。

【追加情報】

<p>当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)</p>
<p>当第1四半期連結累計期間より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しています。</p>
<p>当第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しています。</p>

【注記事項】

(株主資本等関係)

当第1四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月22日 定時株主総会	普通株式	97,807	2,300	平成23年3月31日	平成23年6月23日	繰越利益 剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の未日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社グループは、事業別のセグメントから構成されており、ウェブショップ総合サービスを中心とする「EC事業」及び、WEBマーケティングを中心とする「広告事業」の2つを報告セグメントとしています。

(2) 各セグメントに属する製品及びサービスの種類

「EC事業」は、主にウェブショップ総合サービスであるショップサブ、ホスティングサービスであるサイトサブ、ショッピングカートであるストアツールの提供をしています。

「広告事業」は、様々なWEBマーケティング手法を組み合わせることにより、ワンストップでのWEBマーケティングを提供しています。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一です。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値です。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいています。

3. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント		合計
	EC事業	広告事業	
売上高			
外部顧客への売上高	1,050,073		1,050,073
セグメント間の内部売上高又は振替高			
計	1,050,073		1,050,073
セグメント利益	161,251		161,251

(注) 当第1四半期連結累計期間より株式会社プレジジョンマーケティングを連結子会社としたことに伴い、同社の事業を「広告事業」として新たに報告セグメントに区分していますが、支配獲得日を当第1四半期連結累計期間の末日としたため、広告事業の売上高及び利益の発生はありません。

4. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しています。

5. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

当第1四半期連結累計期間より株式会社プレジジョンマーケティングを連結子会社としました。当該事象によるのれんの増加額は、「広告事業」セグメントにおいて、20,373千円です。

(企業結合等関係)

当第1四半期連結会計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

取得による企業結合

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称	株式会社プレジジョンマーケティング
事業の内容	各種マーケティングのコンサルティング・代行業業

(2) 企業結合を行った主な理由

WEBマーケティングを得意とする株式会社プレジジョンマーケティングの代表取締役を当社取締役に迎え、ノウハウの享受と両者の強みを活かした事業の展開を行うためです。

(3) 企業結合日

平成23年6月22日

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

(5) 結合後企業の名称

株式会社プレジジョンマーケティング

(6) 取得した議決権比率

結合直前に所有していた議決権比率	29.96%
追加取得した議決権比率	19.05%
取得後の議決権比率	49.01%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が株式会社プレジジョンマーケティングの株式を取得したこと、及び当社の第13回定時株主総会において被取得企業の代表取締役が当社取締役となることが決議され、当社が同社を実質的に支配していると認められるためです。

2. 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

支配獲得日を当第1四半期連結累計期間の末日としたため、該当する期間はありません。

3. 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	企業結合日における時価	43,250千円
取得原価		43,250千円

4. 被取得企業の取得原価と取得するに至った取引ごとの取得原価の合計額との差額

段階取得に係る差益 12,320千円

5. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

- (1) 発生したのれんの金額 20,373千円
- (2) 発生原因 今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力から発生したものです。
- (3) 償却方法及び償却期間 5年間にわたる均等償却

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、次のとおりです。

項目	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	2,317円86銭
(算定上の基礎)	
四半期純利益金額(千円)	98,564
普通株主に帰属しない金額(千円)	
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	98,564
普通株式の期中平均株式数(株)	42,524
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	2,316円87銭
(算定上の基礎)	
普通株式増加数(株)	17
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株あたり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前事業年度末から重要な変動があったものの概要	

2 【その他】

該当事項はありません。



## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年8月11日

株式会社 E ス ト ア ー  
取 締 役 会 御 中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 吉 村 孝 郎 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 早 稲 田 宏 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社Eストアーの平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社Eストアー及び連結子会社の平成23年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。  
以 上

- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。